

## 令和6年度各部会等における成果報告、令和7年度取組方針

No.	部会・連絡会	令和6年度		令和7年度	
		開催日	成果および結果	開催時期	主な取組方針
1	ネットワーク連絡会	1回開催 (R6.11.19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域自立支援協議会での部会の取組内容や工夫点について報告・共有</li> <li>・他の自立支援協議会と協議したい内容については事前にアンケート実施</li> </ul>	5～6月頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町担当者を中心に地域課題を共有し、課題解決のために運営面・予算面等の検討や好事例の共有</li> </ul>
2	人材確保部会	1回開催 (R6.11.28)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各機関の人材確保取組状況および課題の共有</li> <li>・外国人人材の拡充に関する取組状況および課題の共有</li> </ul>	9～10月頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前に取り組情報や方針の共有等を実施し、連携を強化</li> <li>・外国人人材向け研修カリキュラムの検討</li> <li>・外国人人材の就業状況および定着につながった好事例の共有</li> </ul>
3	人材育成部会	1回開催 (R6.9.18)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域自立支援協議会における人材育成の状況についての共有</li> <li>・「人材育成ビジョン」の改訂に向け、ワーキング会議を2回開催</li> </ul>	9月頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成ビジョンに基づいた県や地域における人材育成の取組みについての検討</li> </ul>
4	虐待防止・権利擁護部会	1回開催 (R6.12.5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内・県内の障がい者虐待の傾向についての情報共有</li> <li>・各地域自立支援協議会での虐待防止・権利擁護に関する取組状況の共有</li> </ul>	12月頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町の虐待対応の体制整備状況について定点調査を実施（前回実施：R4）し、今後の市町間の情報共有・体制強化に向けた取組みを検討</li> <li>・虐待防止・権利擁護における課題の共有と連携の促進</li> </ul>

No.	部会・連絡会	令和6年度		令和7年度	
		開催日	成果および結果	開催時期	主な取組方針
5	就労支援部会	未開催 ※当部会については令和元年度から休止中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は就労選択支援について各地区の取組みを共有する場とする予定であったが、先に各地区自立支援協議会における議論を進める必要があるため、開催時期については検討中</li> <li>・就労選択支援の基礎的な事項については、以下の会議や各地区自立支援協議会等で説明を実施</li> </ul> <p><b>【説明会概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R6.6 嶺南なかぼつ連絡会議</li> <li>R6.10 発達障害者就労支援会議</li> <li>R7.2 嶺北なかぼつ連絡会議</li> <li>R7.2 奥越自立協</li> <li>R7.2 丹南自立協</li> <li>R7.3 セルフ協研修</li> <li>R7.3 特支校進路担当者会議</li> </ul>	5～6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労選択支援の施行に向けた、各地域の準備状況および課題の共有と、特別支援学校を含めた連携体制のあり方の確認</li> <li>・新設なかぼつの案内</li> <li>・その他、就労支援の取組みに関する課題やモデル事例の共有</li> </ul>
6	強度行動障がい地域支援体制研究部会	6回開催 (R6.7.1～ R7.2.27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会設置要綱の作成、先進事例の視察、当県の体制整備やビジョンの方向性について検討し、原案を作成</li> </ul>	第1回：5月 (2回目以降は随時調整)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「強度行動障がい地域支援体制推進部会」に名称を変更し、体制整備や人材育成、集中的支援のあり方等について検討し、各関係機関で共有を図る。</li> <li>・部会にワーキングチームを設置し、集中的支援を実施するケースの優先順位や支援方法等を検討</li> </ul>